

# 令和4年度 課の運営方針書

地域振興部 地域づくり推進課

## 1 課の運営方針

### 【課の使命】

1. 持続可能で暮らしやすい地域づくりを推進するため、市民センターを拠点にした住民の主体的かつ総合的な地域づくりを推進するとともに、市民自らが「公共」の担い手となる「新しい公共」の取組みの拡大を図ることにより、多様な主体が連携し地域の価値を創出する「共創の地域づくり」の実現を図ります。
2. 中山間地域において、安心な暮らしや活力ある持続可能な地域の実現に向けて、住み慣れた地域の中で暮らし続けられる生活圏づくりを推進するとともに、交通ネットワークの構築や暮らしを支え続けられる地域運営の仕組みづくりを関係部署や地域と連携して進めます。
3. 本市への移住の動機づけを図るとともに、移住者の受け入れ体制を強化することにより、中山間地域への移住を促進します。

### 【課の目標】

#### ①地域の特性に応じた活力あるコミュニティづくり

「ふるさと振興財団」と連携しながら地域づくりの機運の醸成や地域の夢プラン(地域の将来ビジョン)の策定、その実践活動を支援するとともに、地域の意向を踏まえながら地域団体による市民センターの指定管理を推進します。

#### ②多様な市民活動が促進される環境づくり

市民活動支援センターの機能を強化し、「ふるさと振興財団」と連携を強化しながら、地域の夢プランの取組みを支援するとともに、多様化する市民ニーズへの対応や社会的課題の解決に向けて、総合的な支援体制を整備し、コミュニティビジネスや新しい公共を担う事業など、地域課題の解決につながる新たな市民活動の創出を図ります。

#### ③中山間地域の持続可能な生活圏づくり

徳山北部の生活圏の中心となっている須々万地区において、令和2年度に策定した「徳山北部拠点施設整備基本計画」に基づき、徳山北部の拠点となる施設の整備を進めます。

経営の視点を取り入れて身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を行う「小さな拠点づくり」を推進するとともに、その取組を持続的に実践する「地域経営組織」の体制づくりを推進します。

#### ④大津島の生活支援体制の構築

移動販売車による買い物支援に加え、地域住民や関係人口(出身者の会)との連携により、島民が元気で安心して暮らし続けられるために必要な生活サービス等を持続的に提供できる活動の充実を図ります。

#### ⑤中山間地域への移住の促進

里の案内人と連携した空き家の掘り起しの強化のほか、若者グループとの連携による移住相談体制を構築し、移住者の受入体制を整備するとともに、就農や起業の支援を行うなど、居住から雇用まで連携した移住を促進します。

### 【行財政改革への取組み】

市民センター整備において、施設の総量抑制を検討します。

市民センターの宿日直について、建替整備などのタイミングで機械警備に移行するなど、管理経費の節減を図ります。

## 2 担当(係)の使命(果たす役割)

- |             |   |
|-------------|---|
| (地域づくり支援担当) | 多様な主体の連携による「共創の地域づくり」を推進するとともに、地域の夢プランの取組みをふるさと振興財団や市民センターと連携して支援します。   |
| (市民センター担当)  | 地域づくりの拠点となる市民センターを適切に管理運営するとともに、老朽化等が進む施設については計画的に更新します。<br>地域づくりの持続・発展に向けて、地域団体が指定管理者として市民センターの管理・運営が行えるよう支援します。   |
| (中山間地域振興室)  | 人口減少や少子高齢化が進行する中でも、安心して誇りを持って暮らし続けられる生活圏づくりを地域と連携して取り組みます。<br>人口減少の著しい中山間地域において、出身地などの愛着のある地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出拡大を図るとともに、移住に不可欠な住居の確保、起業等の支援や地域との連携による移住者の受け入れ体制の強化を図ります。 |

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	41.7 人	うち	正職員	20.7 人	・	会計年度 任用職員	21 人	人件費	正職員	148,109 千円	会計年度 任用職員	104,119 千円
-----	--------	----	-----	--------	---	--------------	------	-----	-----	------------	--------------	------------

(2) 事業規模

歳入予算額	36,839 千円	歳出予算額	538,597 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	19 事業
-------	-----------	-------	------------	-------------	---------	-------

##

※R2職員平均給与( 7,155 千円)ベース

※予算計上額

4 課の中期目標(優先順) 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果(最終目標)
1	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 4 地域づくり推進体制の強化	地域づくり活動のコーディネート役を担う市民センター職員の育成や、地域づくりに関連する部署や「ふるさと振興財団」との連携を強化した取組を進めます。また、地域づくり活動の拠点である市民センター等について、計画的な整備や適切な維持管理を行うとともに、より柔軟で幅広い活動が展開できるよう、地域の意向に応じて、自ら管理・運営するための体制づくりを支援します。
2	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 5 UJIターンの促進	地域ぐるみで移住者を受入れる取組に加え、住居や起業に関する支援等により、新たな地域の担い手となる移住者の増加による地域活力の向上を目指します。 【2024年度最終目標値:市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯累計 86世帯】
3	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 1 地域の夢プランの推進	住民主体の地域づくりの機運醸成を図るとともに、「地域の夢プラン」の策定や、その実践活動に取り組む地域を支援します。また、地域コミュニティ組織等が身近な暮らしを守る活動や地域資源を活用した経済循環を生み出す活動を行う「小さな拠点づくり」を推進します。 【2024年度最終目標値:「地域の夢プラン」の策定数(策定済みの団体の2010年度からの累計数) 20団体】 【2024年度最終目標値:小さな拠点づくりに取り組む地区数(取組に着手または実践する地区の累計数)3地区】
4	3 地域づくり 2 市民活動の促進 1 新たな市民活動の創出	市民活動の持続・発展や地域課題の解決に向けて、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組などを創出しやすい環境を整備します。また、NPO法人設立などの相談体制等の強化や多様化する支援ニーズに対応できるよう、市民活動支援センターの機能の強化を図ります。 【2024年度最終目標値:コミュニティビジネス等の創出件数 15件】
5	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 2 地域づくりの担い手の確保	「地域の夢プラン」を支援するプロセスの中で、新たな地域の担い手となる人材発掘やリーダー的な人材育成に取り組みます。また、中山間地域において、出身地などの地域に愛着を持って関わる「関係人口」を新たな担い手として活かす仕組みづくりを推進します。

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
6	3 地域づくり 2 市民活動の促進 2 市民活動の支援の充実	市民活動の意義や市民活動団体の活動内容等を情報発信し、多くの市民や企業等の市民活動への関心を高めます。市民活動支援センターにおいて「ふるさと振興財団」との連携により市民活動に必要な資金や人材・活動場所等に関する情報を収集・発信します。
7	6 産業・観光 5 観光交流の推進 1 ニューツーリズムの推進	中山間地域ならではの文化・歴史・暮らしといった地域資源を生かした都市と農山漁村との交流の拡大を図り、活力あふれる地域を実現します。
8	3 地域づくり 1 地域コミュニティの活性化 3 自治会活動の支援	自治会集会所等の整備に対する財政支援を行うほか、自治会未加入世帯の加入促進策等について「周南市自治会連合会」や「山口県宅建協会周南支部」と連携して進めます。